

### Ⅲ. 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
0002 現金預金	45,112,634	38,931,570	6,181,064
1111 現金	118,014	101,857	16,157
1113 普通預金	44,994,620	21,508,946	23,485,674
1114 定期預金	0	17,320,767	△17,320,767
1123 未収金	270,691,841	228,069,394	42,622,447
1132 貸倒引当金	△1,623,800	△1,368,300	△255,500
流動資産合計	314,180,675	265,632,664	48,548,011
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	27,472,740	23,028,540	4,444,200
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	481,121,539	450,558,666	30,562,873
1314 施設整備資金積立資産	70,642,475	65,308,275	5,334,200
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	610,436,754	570,095,481	40,341,273
(3) その他固定資産			
1411 建物	1,002,479	1,220,046	△217,567
1412 構築物	41,031	44,597	△3,566
1414 什器備品	3,763,053	4,274,659	△511,606
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	30,534,000	37,277,280	△6,743,280
1427 建物附属設備	353,468	407,690	△54,222
1429 ソフトウェア	5,705,636	5,416,667	288,969
その他固定資産合計	55,347,471	62,588,743	△7,241,272
固定資産合計	695,784,225	662,684,224	33,100,001
資産の部合計	1,009,964,900	928,316,888	81,648,012
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
2112 未払金	40,263,752	60,483,163	△20,219,411
2115 預り金	3,940,128	4,201,316	△261,188
2117 短期リース債務	790,740	790,740	0
2118 賞与引当金	14,956,668	13,729,894	1,226,774
流動負債合計	59,951,288	79,205,113	△19,253,825
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	27,472,740	23,028,540	4,444,200
2217 長期リース債務	30,534,000	37,277,280	△6,743,280
固定負債合計	58,006,740	60,305,820	△2,299,080
負債の部合計	117,958,028	139,510,933	△21,552,905
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	( 30,000,000)	( 30,000,000)	( 0)
2 一般正味財産	862,006,872	758,805,955	103,200,917
0020 (うち特定資産への充当額)	( 582,964,014)	( 547,066,941)	( 35,897,073)
正味財産の部合計	892,006,872	788,805,955	103,200,917
負債及び正味財産合計	1,009,964,900	928,316,888	81,648,012

## IV. 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,000	24,062	△62
4111 基本財産受取利息	24,000	24,062	△62
特定資産運用益	49,974	359,405	△309,431
4121 特定資産受取利息	49,974	359,405	△309,431
事業収益	659,509,881	594,956,791	64,553,090
4114 建設材料試験事業収益	84,899,180	81,973,722	2,925,458
4115 建設材料資材試験・認定事業収益	44,800,150	38,949,920	5,850,230
4126 調査研究事業収益	33,412,810	29,852,650	3,560,160
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	192,484,600	112,377,920	80,106,680
4119 総合的技術支援事業収益	191,405,500	202,975,740	△11,570,240
4120 開発情報事業収益	46,811,000	50,190,200	△3,379,200
4117 建築確認・検査事業収益	41,386,930	46,293,590	△4,906,660
4118 構造計算適合性判定事業収益	7,030,000	13,986,000	△6,956,000
4125 住宅性能評価事業収益	17,279,711	18,357,049	△1,077,338
受取補助金等	4,879,000	7,254,000	△2,375,000
4162 受取地方公共団体補助金	4,879,000	7,254,000	△2,375,000
雑収益	516,001	575,422	△59,421
4191 受取利息	1,783	1,519	264
4193 雑収益	514,218	573,903	△59,685
経常収益計	664,978,856	603,169,680	61,809,176
(2) 経常費用			
事業費	542,423,722	500,565,820	41,857,902
5110 役員報酬	2,498,566	8,436,919	△5,938,353
5111 給料手当	99,216,716	126,169,676	△26,952,960
5112 臨時雇賃金	135,232,725	137,514,250	△2,281,525
5113 退職給付費用	5,586,240	8,170,547	△2,584,307
5114 賞与引当金繰入	14,619,750	13,463,972	1,155,778
5136 貸倒引当金繰入	1,623,800	1,367,800	256,000
5115 福利厚生費	47,664,773	47,793,404	△128,631
5116 旅費交通費	2,755,290	6,918,100	△4,162,810
5117 通信運搬費	4,466,701	4,278,107	188,594
5118 減価償却費	3,914,555	8,745,140	△4,830,585
5119 リース資産減価償却費	9,724,212	0	9,724,212
5120 消耗品費	8,798,311	7,514,088	1,284,223
5121 修繕費	1,160,809	2,017,431	△856,622
5122 印刷製本費	2,610,394	1,631,567	978,827
5123 燃料費	1,177,833	1,589,893	△412,060
5124 光熱水料費	5,931,129	5,800,257	130,872
5125 賃借料	24,530,701	27,809,054	△3,278,353
5127 諸謝金	53,600	78,800	△25,200
5126 保険料	2,385,867	2,244,220	141,647
5128 租税公課	39,329,700	33,476,800	5,852,900
5129 支払負担金	1,603,418	2,252,148	△648,730
5131 委託費	122,980,800	48,658,989	74,321,811
5132 手数料	3,586,837	4,223,105	△636,268
5134 雑費	970,995	411,553	559,442
管理費	10,127,601	12,582,549	△2,454,948
5141 役員報酬	586,440	1,682,525	△1,096,085
5142 給料手当	2,590,070	3,937,821	△1,347,751
5137 臨時雇賃金	1,256,576	1,482,058	△225,482
5143 退職給付費用	123,960	130,440	△6,480
5138 賞与引当金繰入(管)	336,918	265,922	70,996

# 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5139 貸倒引当金繰入(管)	0	500	△500
5144 福利厚生費	1,003,246	1,121,570	△118,324
5145 会議費	144,230	76,200	68,030
5146 旅費交通費	13,353	132,292	△118,939
5147 通信運搬費	71,352	69,856	1,496
5148 減価償却費	34,828	166,599	△131,771
5149 リース資産減価償却費	451,068	0	451,068
5150 消耗品費	155,956	206,818	△50,862
5151 修繕費	6,775	33,745	△26,970
5152 印刷製本費	143,235	82,385	60,850
5153 燃料費	25,872	28,021	△2,149
5154 光熱水料費	39,188	48,810	△9,622
5155 賃借料	273,607	307,234	△33,627
5156 保険料	3,533	26,700	△23,167
5158 租税公課	125,300	117,600	7,700
5159 支払負担金	94,498	136,469	△41,971
5160 委託費	1,793,475	1,575,926	217,549
5161 手数料	640,146	625,712	14,434
5162 雑費	213,975	327,346	△113,371
経常費用計	552,551,323	513,148,369	39,402,954
当期経常増減額	112,427,533	90,021,311	22,406,222
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	2,449,587	169,131	2,280,456
4233 賞与引当金戻入(事)	2,139,607	169,131	1,970,476
4236 賞与引当金戻入(管)	309,980	0	309,980
貸倒引当金戻入	1,368,300	1,726,200	△357,900
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,367,800	0	1,367,800
4237 貸倒引当金戻入(管)	500	1,726,200	△1,725,700
経常外収益計	3,817,887	1,895,331	1,922,556
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	3	1	2
5233 固定資産除却損	3	1	2
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	3,817,884	1,895,330	1,922,554
6101 他会計からの繰入額	35,822,455	0	35,822,455
6102 他会計への繰出額	35,822,455	0	35,822,455
当期一般正味財産増減額	116,245,417	91,916,641	24,328,776
6111 法人税、住民税及び事業税	13,044,500	6,214,211	6,830,289
当期一般正味財産増減額	103,200,917	85,702,430	17,498,487
一般正味財産期首残高	758,805,955	673,103,525	85,702,430
一般正味財産期末残高	862,006,872	758,805,955	103,200,917
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	892,006,872	788,805,955	103,200,917

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法

構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法

ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、パソコン、資材試験システム用機器(サーバー等)、複合機

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,028,540	5,710,200	1,266,000	27,472,740
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設積立資産	450,558,666	30,562,873	0	481,121,539
施設整備資金積立資産	65,308,275	7,818,000	2,483,800	70,642,475
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	570,095,481	44,091,073	3,749,800	610,436,754
合 計	600,095,481	44,091,073	3,749,800	640,436,754

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	27,472,740	( 0)	( 0)	( 27,472,740)
減価償却引当資産	10,000,000	( 0)	( 10,000,000)	( 0)
庁舎建設積立資産	481,121,539	( 0)	( 481,121,539)	( 0)
施設整備資金積立資産	70,642,475	( 0)	( 70,642,475)	( 0)
研修基金引当資産	12,200,000	( 0)	( 12,200,000)	( 0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	( 0)	( 9,000,000)	( 0)
小 計	610,436,754	( 0)	( 582,964,014)	( 27,472,740)
合 計	640,436,754	( 30,000,000)	( 582,964,014)	( 27,472,740)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,013,864	10,011,385	1,002,479
構築物	820,620	779,589	41,031
什器備品	55,866,022	52,102,969	3,763,053
建物附属設備	790,560	437,092	353,468
リース資産	45,942,960	15,408,960	30,534,000
ソフトウェア	8,115,900	2,410,264	5,705,636
合 計	122,549,926	81,150,259	41,399,667

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和2年度 建設資材品質管理事業補助金	沖縄県	7,254,000	4,879,000	7,254,000	4,879,000	一般正味財産
合 計		7,254,000	4,879,000	7,254,000	4,879,000	

V. 貸借対照表および正味財産増減計算内訳表の附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	23,028,540	5,710,200	1,266,000	27,472,740
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設引当資産	450,558,666	30,562,873	0	481,121,539
	施設整備資金引当資産	65,308,275	7,818,000	2,483,800	70,642,475
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	570,095,481	44,091,073	3,749,800	610,436,754

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,368,300	1,623,800		1,368,300	1,623,800
賞与引当金	13,729,894	14,956,668	11,280,307	2,449,587	14,956,668
退職給付引当金	23,028,540	5,710,200	1,266,000		27,472,740

# VI. 財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			45,112,634
現金	手元保管	運転資金として	118,014
普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	44,994,620
未収金		事業に係る未収金	270,691,841
貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,623,800
流動資産合計			314,180,675
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	定期預金 沖繩海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出捐金を基本財産として管理している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 沖繩海邦銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行松尾支店	退職金の財源として使用している	27,472,740
減価償却引当資産	定期預金 琉球銀行松尾支店	固定資産買換資金として使用している	10,000,000
庁舎建設積立資産	定期預金 沖繩海邦銀行寄宮支店 琉球銀行松尾支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	481,121,539
施設整備資金積立資産	定期預金 琉球銀行松尾支店 普通預金 琉球銀行松尾支店	試験機器更新等の積立資産であり、資産取得 資金として管理している	70,642,475
研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行松尾支店	研修事業の財源として使用している	12,200,000
調査・研究基金引当資産	定期預金 琉球銀行松尾支店	調査・研究事業の財源として使用している	9,000,000
その他固定資産			
建物	内部造作他	事業部門で使用している	1,002,479
構築物	門および土間	事業部門で使用している	41,031
什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で使用している	3,763,053
建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託	13,338,000
電話加入権	電話回線（10回線）	事業部門および管理部門で使用している	609,804
リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で使用している	30,534,000
建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	353,468
ソフトウェア	資材試験システム	事業部門で使用している	5,705,636
固定資産合計			695,784,225
資産合計			1,009,964,900
(流動負債)			
未払金		事業に係る未払金	40,263,752
預り金	職員	社会保険料等	3,940,128
短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	790,740
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	14,956,668
流動負債合計			59,951,288
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員19名に対する退職金の支払いに備えたもの	27,472,740
長期リース債務		リース資産の未経過リース料	30,534,000
固定負債合計			58,006,740
負債合計			117,958,028
正味財産			892,006,872

## Ⅶ. 監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター

理事長 玉城 佳卓 殿

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月21日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事 金城 満珠男 

監事 知念 政博 